

令和 4 年 5 月 30 日現在

機関番号：22604
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2019～2021
 課題番号：19H01590
 研究課題名(和文) 多文化共生ケアシステムにおけるグローバル・ソーシャルワークの理論的・実証的研究
 研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on Glocal Social Work for Multicultural Society
 研究代表者
 和気 純子 (Wake, Junko)
 東京都立大学・人文科学研究科・教授
 研究者番号：80239300
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、グローバル化とローカル化の相互作用の理解とそのインターフェースへの介入を図るグローバル・ソーシャルワークの視点と方法から、多文化地域共生社会の構築をめざす実践と教育のあり方を考究した。フィンランド、韓国などの先進事例を分析するとともに、2020年春からおこった新型コロナパンデミックの影響を国際チームを組織して検討するとともに、コロナ禍における高齢者施設の対応および外国人介護士への対応可能性をアンケート調査から明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

急激なグローバリゼーションとともに、少子高齢社会の進展が一層進む日本において、グローバルとローカルの相互作用をふまえる多文化共生社会の構築にむけたソーシャルワーク方法論の検討は急務である。さらに、2020年春から拡大した新型コロナパンデミックは、まさにグローバルな視点にもとづく分析と実践を必要とした。こうした状況において、理論的、実証的な手法を用いて、国際的なチームとともに高齢者介護の現場における日本のグローバル・ソーシャルワークの対応と課題を析出した意義は極めて大きい。

研究成果の概要(英文)： This study examined the practice and education for building a multicultural community-based society from the perspective and methods of glocal social work, which seeks to understand the interplay between globalization and localization. In addition to analyzing advanced cases in Finland, South Korea, and other countries, we organized an international team to examine the impact of the COVID-19 pandemic that began in the spring of 2020, and conducted two questionnaire surveys to clarify the response of elderly care facilities to the pandemic and the possibility of responding to foreign caregivers.

研究分野：社会福祉

キーワード：グローバル ソーシャルワーク 多文化共生 外国人介護士 パンデミック

1. 研究開始当初の背景

人口減少・少子高齢社会が進展する日本において、構造的なケアの担い手不足が見込まれるなか、外国人介護職らの本格的な参入も目指されるなど、多様な文化をもつ人々がケアしあい、地域で共生する社会の構築が求められている。海外では、かねてより欧州難民危機などをへて外国人との共生に関する研究や実践が蓄積されつつあるが、グローバルとローカルの相互作用を分析概念とするグローバル・ソーシャルワークについての理論的、実証的な研究は緒に就いた段階である。また、日本においては在住外国人を支援する体系的な法制度が存在せず、ソーシャルワーク実践の蓄積も極めて限られており、グローバル・ソーシャルワークの理論的、実践的、実証的な研究の推進が求められている。

2. 研究の目的

上述した研究開始時点での背景に加え、2020年春から拡大した新型コロナウイルスのパンデミックは、グローバル化がもたらすローカルな生活問題の拡大をあらためて認識させ、在住外国人を含む脆弱な人々の生活困難や社会的排除の問題を顕在化させた。本研究は、このような現状をふまえ、グローバル化とローカル化の相互作用の理解とその接点への介入を図るグローバル・ソーシャルワークについて、国外の先進事例から理論的分析を行う。さらに、国籍や文化を異にする多様な人々がケアしあい、地域で共生する社会の構築の可能性やその課題を析出するために、外国人介護士らが雇用されている高齢者施設への質問紙調査から、パンデミックの影響下にある介護現場における実践課題を明らかにする。

3. 研究の方法

上記の目的にしたがい、3か年において以下の研究を実施した。

(1) グローバル・ソーシャルワークの国際動向の分析による理論的研究

- フィンランド、韓国の事例から地域における在住外国人支援の実践体系を把握した。
- ソーシャルワーク教育の国際動向を把握分析し、日本のソーシャルワーク教育のグローバル化について検討する。
- パンデミックの対応における世界各国の現状、ソーシャルワークの取組みをオンライン会議を通して議論し、その成果を16か国の区別報告集にまとめた。さらに、それを日本語に翻訳する。

(2) 高齢者施設におけるグローバル・ソーシャルワークの現状と課題に関する実証研究

- 高齢者施設(関東一都6県の老人福祉施設および老人保健施設より無作為抽出、N=1000)における新型コロナパンデミックの影響および外国人介護士への対応可能性について、ソーシャルワーカー(相談員)、施設管理者、介護職員等との対比において把握した。調査は郵送調査により行う。実施時期は2021年2月~3月である。
- 新型コロナパンデミック下でグローバルな課題に対応する、高齢者施設のソーシャルワーカー(相談員)の現状を、職業生活の質とストレス対処の視点から把握し、看護師、介護職員等との比較分析を行う。関東一都6県の介護老人福祉施設500か所を無作為抽出し、郵送法にて実施する。調査実施時期は2021年9月~10月である。なお、本研究はイギリスの研究チームとの共同研究である。
- 新型コロナパンデミックにおける欧米および日本を含めた6か国の高齢者ケアの現状と課題について、韓国で発刊された国際比較シンポジウムの成果を翻訳し、比較分析する。

4. 研究成果

(1) グローバル・ソーシャルワークの国際動向の分析による理論的研究

a. フィンランド、韓国の先進事例からみる地域における在住外国人支援の実践体系

フィンランドは、欧州難民危機を契機に外国人支援の規模や内容を拡大・進化させ、行政による生活支援、就労支援、約3年間に及ぶ社会統合プログラム提供(すべて原則無料)のほか、NGO・教会・企業などの民間組織や市民が地域で連携して支援を提供している。これらの支援や活動は、「相互のインテグレーション(統合)」を旨として推進されているのが特徴である。

さらに、韓国では外国にルーツをもつ配偶者や外国人労働者の増加を背景に、2008年に「多文化家族支援法」を制定し、国による多文化家族の実態把握に向けた3年ごとの実態調査、社会的差別や偏見を予防するための、多文化家族の理解促進に向けた教育、多文化家族の構成

員を対象とした生活情報の提供と社会適応教育や職業訓練教育支援、 家族関係構築のための家族相談や夫婦教育、 家庭内暴力防止および被害者に対する保護・支援、 産前産後の健康管理支援、 児童の保育及び教育への支援を地方自治体に義務付け、外国にルーツをもつ人やその家族に対して体系的に支援が提供されている 3)。2019 年の時点で国内に 218 か所の多文化家族支援センターが設置され、社会福祉士らが支援に従事している。

これらの先行事例調査から、筆者らは、多文化地域共生社会の構築にむけて 移住・生活支援、日本語・コミュニケーション支援、 介護技術習得支援、 多文化理解・差別・偏見の解消にむけた支援が、利用者・家族、 専門職、 行政・法人・企業、 地域住民の四者の有機的な連携のもとで展開される必要性を提起し、さらに支援の有効性の担保には、グローバルとローカルな双方の要因の理解と、両者の相互作用の理解と働きかけが求められることを示した。

b. ソーシャルワーク教育の国際動向と日本のソーシャルワーク教育のグローバル化

2019 年（コロナ前）には、多文化主義が根づくカナダから研究者を招き、国際移住のあり方について検討するとともに、日本における移住支援の現状を考察した。また、コロナ後はオンラインで、2021 年 3 月には中国、韓国の研究者とともにコロナ対応の現状を共有した。また 2021 年度は、国際シンポジウムを同時通訳付きで複数回実施した。2021 年 11 月には、パンデミックの危機に対応するソーシャルワーク教育の専門家をシンガポール、イタリア、スウェーデンから招聘し、危機に対応するレジリエントな教育とグローバルな協働について検討した。さらに、2022 年 1 月には、国際ソーシャルワーカー連盟の欧州、アジア太平洋、日本の代表を招聘し、国連を舞台とするソーシャルアクションの方法論について議論した。

これらの議論を通して、危機の時代においては、グローバルかつローカルな「連帯」が極めて重要である点を確認した。またオンラインの普及により、新たな研究・教育法が可能となったが、一方で、オンライン教育の弊害や限界についても議論し、科学的根拠を精査する国際共同研究の必要性について合意した。またグローバルな課題に対処するために、国連などの国際機関と今まで以上に連携し、「誰一人取り残さない」ための政策推進が必要であることが認められた。

c. パンデミックの対応における世界各国の現状とソーシャルワークの取り組み

パンデミックへの世界各国の対応とソーシャルワークの取り組みを、オンライン会議を通して議論し、その成果を 2020 年 7 月に 16 か国の国別報告集にまとめた。さらに、それを日本語に翻訳し、本研究の HP で公開した。各国それぞれ状況は異なるものの、高齢者の死亡率が高く、貧困・低所得者、女性、子ども、少数民族、在住外国人、エッセンシャルワーカー等のいわゆる脆弱な人々への影響が深刻であることが共通して認められた。

(2) 高齢者施設におけるグローバル・ソーシャルワークの現状と課題に関する実証研究

a. 高齢者施設におけるグローバル化の影響に関する調査研究

関東一都 6 県の高齢者施設 1000 か所への郵送調査から、新型コロナウイルス・パンデミックの対応と外国人介護士への対応可能性について、施設長、相談員、介護職員の認知を明らかにした。回収率は、特養 259 名（17.3%）、老健施設 194 名（12.3%）、相談員 188 名 18.8%、施設長 124 名（12.3%）、介護主任 141 名（14.1%）である。

コロナ禍以降の変化では、「面会の制限による利用者家族の不安」が最も深刻な変化としてあげられ、続いて、「対人交流の減少による利用者の不安」であった。感染拡大が、自分、利用者、利用者家族、回答者の家族、職員、施設・法人に与えた負の影響を

測定すると、「利用者家族」への否定的影響が最も高く、続いて施設・法人への影響が示された。施設別、職種別に有意差はみられなかった。またこの点数を従属変数として重回帰分析を実施した結果、いずれに対しても性別と年齢が規定要因となっており、「女性」、年齢が「若い」者ほど否定的な評価をしていることが明らかになった。さらに、「介護職員の人員確保困難感」が否定的意識の多様な次元に影響を及ぼしていた。今後、BCPの策定において、地域を超えた連携体制の確立にむけて国や広域自治体の関与や調整が不可欠になるとともに、利用者およびスタッフの心身の状態をモニタリングしながら、必要な支援体制を構築しなければならないことが指摘された。

次に外国人介護士の雇用について、「雇用している」のは、介護老人福祉施設の「介護（在留資格）」で31%が最も多く、次に同じく介護老人福祉施設の「技能実習」で約22%に及んだ。ただし、両施設とも、「雇用の予定はない」とする回答が資格の種別を問わず3割から4割に及んでいること、また「わからない」とする回答も一定割合をしめており、導入について先行きが不透明な現状がみてとれる。

さらに、外国人介護士への対応可能な領域と程度を意識の点からみると、「ある程度対応できる」に達していたのは、「日本人職員が外国人介護士に偏見をもつこと」「介護技術の習得」「日本人職員とコミュニケーションをとること」であり、職場内の日本人の職員との関係性の構築や介護業務については、ある程度対応できると考えていることが判明した。一方、対応が難しいと考えている項目は、「家族とのコミュニケーション」「施設外の地域との交流」「宗教的な礼拝などの環境整備」といった、施設内業務を超えた交流や生活支援とともに、「入国管理局の業務」「監理団体への支払い」などの外国人の居住に関する支援、さらに「日本語の記録をとる」ことであった。対応について、2つの施設種別間で大きな差はみられないが、導入実績のある介護老人福祉施設の方が、対応可能と回答する割合高い傾向がみられた。一方、3職種別の平均点の差異をみると、「職場外での地域での交流確保」「日本の職場環境になじむ」「日本職場ルールの順守」「地域住民による外国人介護士への偏見への対応」等で有意差が認められ、施設長において対応可能と思う程度が高くなっていた。

b.介護老人福祉施設スタッフの職業生活の質とストレス対処に関する調査研究

介護老人福祉施設では、新型コロナウイルス感染による重篤化への危険の高い利用者の感染防止にむけて、施設職員に多大な緊張と業務負担が課せられてきた。本研究は、こうした困難な状況に、施設職員である生活相談員、看護師、介護職員らがどのように対処し、自身の仕事と生活の両立に取り組んできたのかを明らかにし、今後の介護老人福祉施設における労働環境、人材養成、処遇改善および危機管理のあり方を検討することを目的とした。なお、本研究はイギリス・アルスター大学の Paula McFadden 教授らを中心とする研究チームとの共同研究（<https://www.hscworkforcestudy.co.uk>）である。回収率は、相談員 238名（23.8%） 看護師 203名（20.3%） 介護スタッフ 478名（19.1%）であった。

身近な他者の新型コロナウイルスへの感染状況は、「誰も感染していない」という回答が5割弱を占めたが、「職員の家族」が約3割にのぼり、「職員」は27%であった。入所者への感染は約1割であった。一方、感染拡大が理由で離職した職員の有無を尋ねたところ、92%が「いない」と回答している。

コロナ禍における職業生活の質を Easton & Van Laar らが開発した WRQOL 尺度で測定した結果、平均点が高くなっている項目は、「私はしばしば仕事でプレッシャーを感じる」、「私は明確な目標を持って仕事ができるようになることを目指している」、「私は仕事で自分の能

力を使う機会がある」「私はしばしば職場で過度のストレスを感じる」などであった。一方、平均点が低い項目は、「ほとんどの点で、私の人生は理想に近い」「私は現時点で気分が良い」となっている。コロナ禍でプレッシャーとストレスを感じている一方で、明確な目標をもって能力を発揮している点に一定の職務満足を感じている現状がうかがえる。さらに職種別の差異を検討した結果、4項目を除く20項目で有意差が認められ、そのほとんどで生活相談員の評価が高いことが明らかになった。

また、コロナ禍における仕事上の要請に対する対処を20項目で尋ねたところ、いずれの職種も、「私は起こった事実を現実として受け入れる」、「私は自分のおかれた状況でできることに集中してきた」対処が多くなされていた。職種間の差異では手順や戦略を考える対処では看護師でその頻度が高く、アルコールや他の薬などで気分の調整を図る対処では、生活相談員の頻度が高くなっていた。「私は起こったことを自分のせいにしてきた」では、介護スタッフの頻度がやや高くなっており、自分を責めることで対処しようとしている傾向のあることが懸念された。

仕事・家庭生活のストレスへの対処方法に関しては、いずれの職種も、「積極的に仕事の問題は仕事で解決しようとする」、「身体的にも感情的にも仕事の問題は職場で解決する」、「仕事と家庭生活を積極的に切り離そうとする」といった対処行動の頻度が高くなっており、仕事とプライベートを切り離すことで、仕事のストレスに対処しようとしていることがわかった。職種間にも一定の差異が認められ、「仕事とプライベートを切り離す」「仕事に関するスキルの向上」で、看護師と生活相談員で共に対処の頻度が高い。そのほかは、学習の機会を探す、リラックスした活動に従事、運動やトレーニングするといった、職場外でストレスを解消する対処で生活相談員の頻度が高くなっている。介護スタッフでは、他の職種に比べて仕事のストレスへの対処の頻度が少ない点が懸念される。

コロナ禍で業務においていただくバーンアウトについては、いずれの次元においても介護スタッフの点数が他の2職種を有意に上回っており、介護スタッフのストレスの軽減が、コロナ禍において一層重要になっている点が確認された。

C. 『COVID-19 と世界の高齢者ケア』の翻訳と比較分析

本報告書は、韓国保健社会研究院が発刊した「国際共同研究および国際シンポジウム：COVID-19 と世界の高齢者ケア」の日本語訳であり、イングランド、カナダ、アメリカ、スウェーデン、日本、オランダのCOVID-19 と高齢者ケアの対応が所収されている。

周知のように、高齢者はCOVID-19のパンデミックの最大の被害者であり、高齢者へのケアをめぐる世界各国がこれまで体験したことの無い危機に直面した。この報告書が執筆されていた2020年夏は、当初の混乱が一息ついた頃ではあるが、まだワクチン接種が本格化しておらず、世界各国が暗中模索の時期にあった。各国の対応で共通していた点は、コロナ禍以前より、高齢者ケアにおける人材不足、介護従事者の劣悪な労働環境、医療と福祉の連携不足などの問題を抱えていたことであり、COVID-19によるパンデミックは、こうした問題をあらためて顕在化させる契機ともなった。これらの国々のなかで、日本の高齢者施設入所者の死亡率は相対的に低いと、それはインフルエンザなど従来の感染防止策の蓄積があったことや、地域包括ケアの推進において連携システムがある程度存在していたことであると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 和気純子	4. 巻 11号
2. 論文標題 危機・リスクと社会福祉	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『学術の動向11号』日本学術協力財団	6. 最初と最後の頁 10-15.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Wake, J., Komori, A., Sugimoto, M., & Shirasawa, M	4. 巻 #25
2. 論文標題 Social Work Education in Japan during the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Dialogue	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 和気純子	4. 巻 No. 518-3(社会福祉学38)
2. 論文標題 コロナ禍における高齢者介護スタッフの意識～施設種別、職種別の差異と規定要因～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 93-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大和三重	4. 巻 14巻1号
2. 論文標題 コロナ禍に耐える地域在住高齢者：レジリエンスに着目した支援の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間福祉学研究	6. 最初と最後の頁 41 55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Virag Viktor	4. 巻 第47巻第1号
2. 論文標題 多様性に対応できる能力を促すソーシャルワーク教育：専門的な諸基準と演習教育を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 28-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾加奈	4. 巻 第5号
2. 論文標題 ブータン、ミャンマー、ネパールにおける仏教ソーシャルワーク実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2020年度淑徳大学アジア国際社会福祉研究所アジア仏教社会福祉学術交流センター年報第5号	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸本尚大・和気純子	4. 巻 Vol.61-2
2. 論文標題 都市部における民生委員のバーンアウトの構造と規定要因 高齢者への訪問活動に焦点をあてて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 90-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大和三重	4. 巻 第13号第1号
2. 論文標題 新型コロナウイルスと高齢者 - グローカル・ソーシャルワークの視点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Human Welfare	6. 最初と最後の頁 139-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Fujioka, Viktor Virag, Kana Matsuo	4. 巻 Vol.14, Issue 6
2. 論文標題 Japan in Face of the COVID-19 Pandemic: Issues and Concerns for Social Work	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Innovation, Creativity and Change	6. 最初と最後の頁 196-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松尾加奈	4. 巻 第4号
2. 論文標題 国際ソーシャルワーク研究の可能性～イスラム教徒ソーシャルワーク～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 淑徳大学アジア国際社会福祉研究所年報	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾加奈	4. 巻 25号
2. 論文標題 国際ソーシャルワーク研究の新しいパラダイムに向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 淑徳大学2020年度総合福祉研究	6. 最初と最後の頁 37-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kana Matsuo	4. 巻 Springer
2. 論文標題 Challenges in Social Work Education in the Context of Social Work in Japanese Society	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Handbook of Global Social Work Education.	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 和気純子	4. 巻 45-2
2. 論文標題 グローバル・ソーシャルワークの必要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和気純子	4. 巻 22-1
2. 論文標題 多文化共生社会における外国人の統合支援とグローバル・ソーシャルワーク - フィンランドにおける事例から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 117-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大和三重	4. 巻 12-1
2. 論文標題 日本の介護人材不足と外国人介護労働者の受入れをめぐる課題 - 神戸市の外国人介護人材調査の結果から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Human Welfare	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Virag Viktor	4. 巻 18
2. 論文標題 アイヌ・ソーシャルワークにおけるアドボカシー実践：グローバル定義のナショナル見解プロセスにおける首都圏先住民族コミュニティとの協働	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソーシャルワーカー	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Virag Viktor	4. 巻 135
2. 論文標題 ソーシャルワーク実践及び教育の多文化史の国際動向：主流化までの経緯と主要なアプローチの理論的発展	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 77-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Virag Viktor	4. 巻 48
2. 論文標題 メソ・レベルにおいて多様性に対応できるソーシャルワーク：反差別的な地域福祉実践に受けた文化的な力量	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域福祉研究	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Virag Viktor	4. 巻 19
2. 論文標題 LGBT Issues and Social Work Responses: International Standards and Practice Principles	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 長崎国際大学論叢	6. 最初と最後の頁 65-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Virag Viktor	4. 巻 66
2. 論文標題 Contemporary Marginalization of the Indigenous Ainu People in View of the History of Colonization	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本社会事業大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 153-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 李善仁・大和三重・松尾加奈・和気純子
2. 発表標題 韓国における多文化住民支援の現況と課題 首都圏内の支援機関へのインタビューを通して
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Junko Wake
2. 発表標題 Social Solidarity in the New Global Agenda and the COVID-19 Pandemic in East Asia.
3. 学会等名 East Asian Sub-Regional Webinar of Asia Pacific Schools of Social Work (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 和気純子
2. 発表標題 新型コロナウイルスとソーシャルワーク
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会研究セミナー (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Viktor Virag
2. 発表標題 LGBT等を巡る諸課題とソーシャルワーク対応：国際基準と実践原則
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会第37回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Viktor Virag
2. 発表標題 2. ソーシャルワーク学生の進路傾向と国家資格取得の比較研究：希望及び決定進路と国家試験受験及び合格状況を中心に
3. 学会等名 日本社会福祉教育学会第16回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松尾加奈
2. 発表標題 国際ソーシャルワーク研究の可能性 - イスラム教ソーシャルワーク活動とソーシャルワーク教育カリキュラムの国際比較研究 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wake, J. & Shinozaki
2. 発表標題 Implementing and evaluating an university-led multigenerational and multicultural community cafe.
3. 学会等名 Aging and Society 9th Interdisciplinary Conference. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wake, J.
2. 発表標題 Glocal social work in Japan: Issues and current status.
3. 学会等名 Joint workshop on glocal social work at Tampere University. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wake, J.
2. 発表標題 Strengthening Social Work with Families in Asian Context.
3. 学会等名 International Social Work Seminar on Strengthening the Family: Global Social Work Perspective. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 和気純子
2. 発表標題 多文化主義からみた福祉教育の現状と課題
3. 学会等名 日本学術会議社会学委員会社会福祉学学科会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ohwa, M.
2. 発表標題 The Current Status of Foreign Care Workers and the Future Issue: From a case study of the major city in Japan.
3. 学会等名 The 11th Asia Pacific Conference of International Association of Gerontology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ohwa, M.
2. 発表標題 The state of foreign care workers in Japan.
3. 学会等名 Joint workshop on glocal social work at Tampere University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Virag Viktor
2. 発表標題 Social Work with Indigenous People Living in East Asian Metropolitan Communities
3. 学会等名 Asia Pacific Joint Regional Social Work Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Virag Viktor
2. 発表標題 Advocacy for Indigenous Social Work in Japan
3. 学会等名 Atsumi International Foundation 5th Asia Future Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Virag Viktor
2. 発表標題 Glocal Perspectives in Japanese Social Work Education: Focusing on Recent Initiatives of the Japanese Association for Social Work Education
3. 学会等名 Joint workshop on glocal social work at Tampere University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsuo, K.
2. 発表標題 The Working Definition on the Buddhist Social Work: the new perspective of the social work research from Asia.
3. 学会等名 Joint workshop on glocal social work at Tampere University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 空閑浩人・白澤正和・和気純子編著(ほか執筆者10名)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 ソーシャルワークの基盤と専門職	

1. 著者名 和気純子ほか23名	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 249
3. 書名 高齢者福祉	

1. 著者名 Wake, J., Ohwa, M., Matsuo, K., & Virag, V.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Online	5. 総ページ数 147
3. 書名 COVID-19 AND SOCIAL WORK: A COLLECTION OF COUNTRY REPORT	

1. 著者名 和気純子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 117-129 / 271
3. 書名 ソーシャルワーカーのための研究ガイドブック	

1. 著者名 Matsuo, K. (ed)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Shukutoku University	5. 総ページ数 5-11 / 177
3. 書名 "Social Work "and Religion in Asia:The Case of Muslim.	

1. 著者名 松尾加奈	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 203-216/544
3. 書名 国際社会福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大和 三重 (Ohwa Mie) (00213900)	関西学院大学・人間福祉学部・教授 (34504)	
研究分担者	VIRAG VIKTOR (Virag Victor) (10804297)	長崎国際大学・人間社会学部・講師 (37303)	
研究分担者	松尾 加奈 (Matsuo Kana) (60727478)	淑徳大学・その他部局等・准教授 (32501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 グローバルなソーシャルワーク実践講座Vol.3	開催年 2019年～2020年
国際研究集会 Joint Workshop on Glocal Social Work	開催年 2019年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	アルスター大学			